

双葉郡の復興状況に関する報告書

2025年2月26日
嵐 俊勝



TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE
一般財団法人 とうほう地域総合研究所

TARI

目次

はじめに.....	2
要旨.....	3
I 双葉郡の復興状況.....	4
II 課題とまとめ.....	29

はじめに

1. 東日本大震災により双葉郡では多くの住民が避難を余儀なくされた。震災より15年の歳月が経過し、福島県双葉郡町村の復興は着実に進んでいる。
2. 本報告書では、実際の双葉郡町村における居住人口の推移や、産業別就業人口の動向、地域の経済基盤を示す総生産額の推移、医療・教育機関などの生活環境の推移など、複数の指標を通じて双葉郡の再生状況や今後の取り組みなどについて調査した。

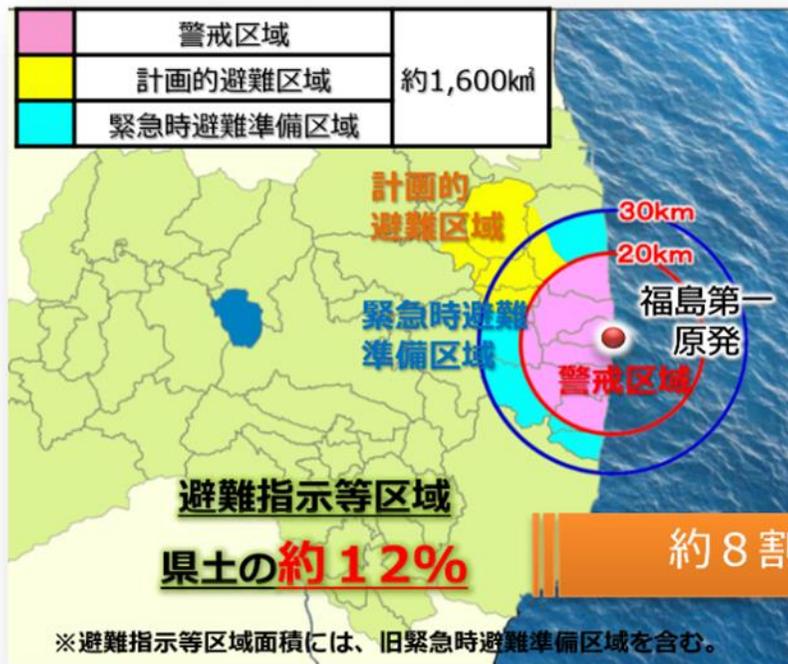
要旨

- 2011年に発生した東日本大震災による原発事故の影響で設定された避難指示区域は、震災直後の約1,600 km²から309km²（2025年8月時点）へと約8割減少し、生活環境の整備が進められている。
- 双葉郡は、帰還困難区域が残っている地域もあり、2010年比の2025年人口・世帯数の減少率は、県全体に比べ大きい。
- 2025年の双葉郡8町村の実際の居住人口は18千人、住民基本台帳人口の約3割となっている。世帯数は10千世帯で住民基本台帳に基づく世帯数の約4割となっており、多くの住民が双葉郡以外に居住している状況である。
- 双葉郡全体の総生産は、東日本大震災が発生した2011年度には937億円まで減少。その後の復興特需もあり、2020年まで増加傾向にあったが、以後は減少傾向にある。
- 震災前は原子力関連産業が、双葉郡内の総生産額の大部分を占めていたが、震災後は復興需要にともない、建設業の割合が増加するなど、双葉郡内での産業構造は大きく変化している
- 双葉郡全体の就業人口を2010年と2020年で比較すると、全体で75%減少している。
- 実際の居住人口が住民基本台帳比3割程度という状況を踏まえると、主要な町村を中心に医療機関の再開や新設が進んでいることがうかがえる。
- 双葉郡では、震災後ほとんどの住民・学生が避難を余儀なくされたが、現在ではそれぞれの町村に戻って再開している学校も多くあり、地域の実情や子供の人数、成長に応じて柔軟で質の高い教育を受けられる教育環境整備に積極的に取り組んでいる。
- 双葉郡各町村では、住環境の充実、商業・流通環境の整備、医療体制の強化など様々な施策に全力で取り組んでいる。また、新たな転入者や移住者への支援も進め、新たな住民と共に新たな街づくりを進めている。
- 産業面では福島イノベーション・コースト構想（浜通り地域の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト）やエフレイ（福島国際研究教育機関）などの取り組みが進展しており、新たな産業や技術によって、大きく発展する可能性を秘めている地域である。

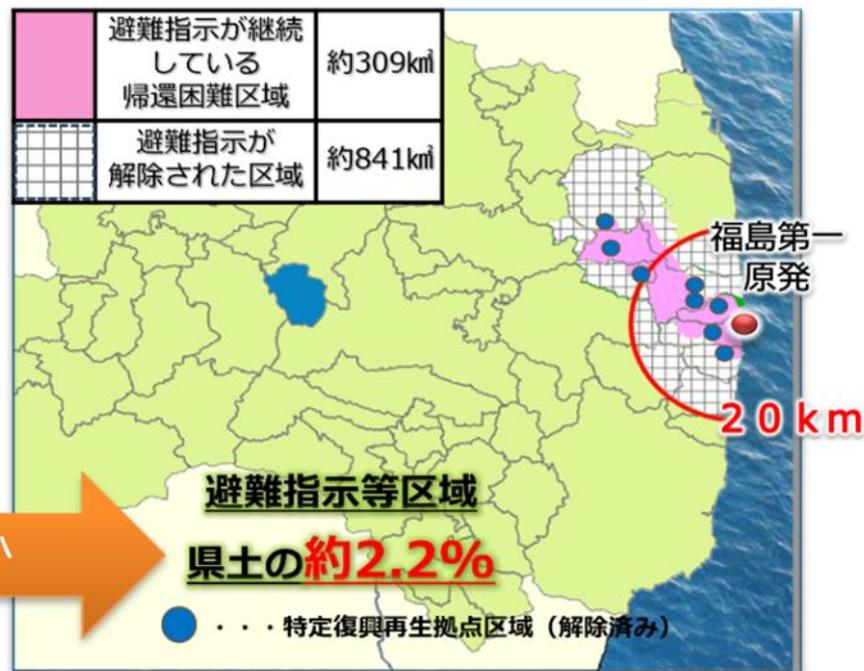
双葉郡の避難区域の変遷①

- 2011年4月22日時点において、福島第一原発周辺には避難指示区域として設定された区域が存在し、当時の避難指示等区域は約1,600平方キロメートルに及んでいた。この区域は計画的避難区域、緊急時避難準備区域を含み、県土の約12%にあたる広大な範囲に及んでいた。
- 一方、2025年8月26日現在、避難指示が解除されている区域も存在し、避難指示区域は約309平方キロメートルに縮小している。解除された区域は約841平方キロメートルに及び、避難指示区域全体が縮小傾向にある。この結果、2025年時点の避難指示区域は県土の約2.2%にまで減少している。
- 原発事故被害に伴う県内の避難指示区域は、約14年間の間に約8割程度縮小し、除染が行われ線量低下が確認され、住民帰還及び復興が進展している。

◆2011年4月22日時点



◆2025年8月26日現在



双葉郡の避難区域の変遷②

- 双葉郡では、2011年に起きた東日本大震災による原発事故の影響で、警戒区域や計画的避難区域が決められ、多くの住民が避難を余儀なくされた。
- 避難指示区域は帰還困難区域（大熊町、双葉町、浪江町などの一部地域）が残っているが、他の区域は解除済みである。
- 除染や整備が進み、帰還困難区域内で特定復興再生拠点区域（*）の避難指示も解除になっている。

避難区域の状況
(2011年9月30日時点)避難区域の状況
(2012年4月1日時点)避難区域の状況
(2025年3月31日時点)避難指示区域の概念図
令和7年3月31日時点 飯館村及び葛尾村の土地活用に向けた避難指示解除後

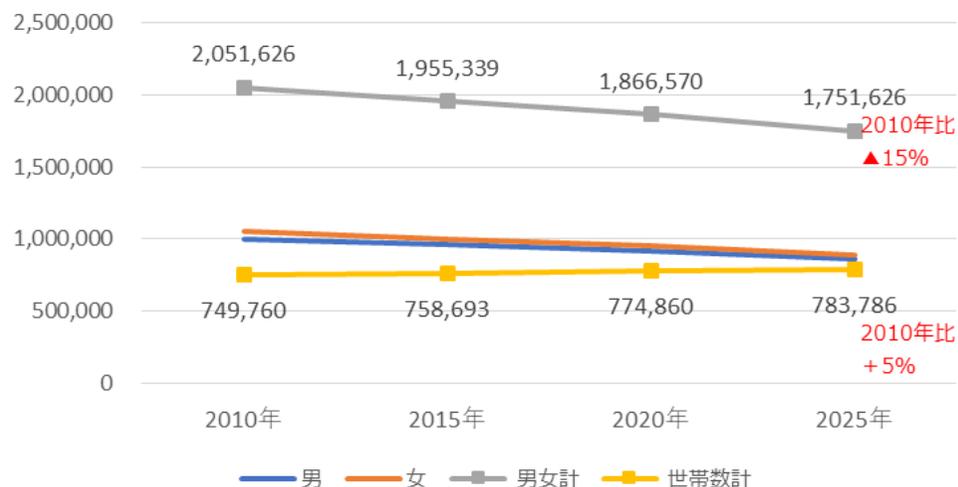
I

1. 双葉郡の復興状況

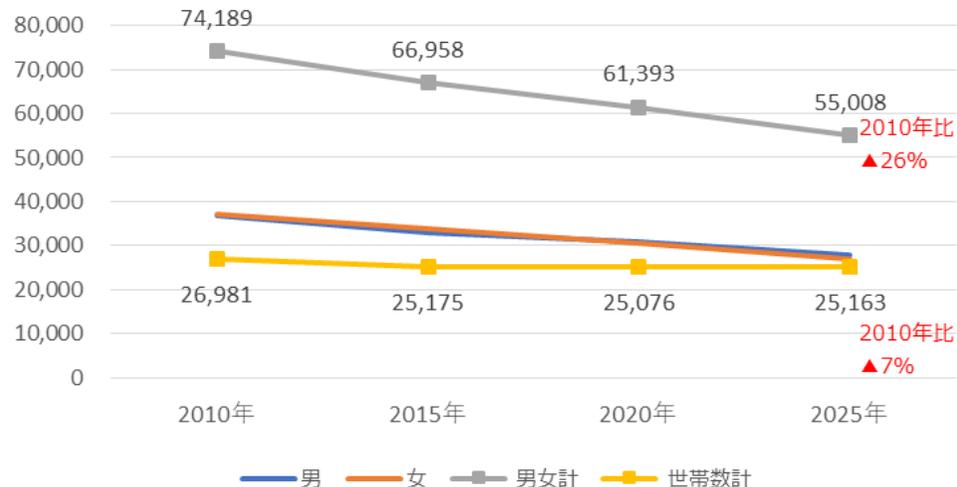
双葉郡の人口・世帯数推移（県、双葉郡8町村）

- 2025年1月時点の人口は、県が1,751千人（2010年比▲15%）に対し、双葉郡は55千人（同▲26%）で減少率は県全体を大きく上回る。一方、世帯数は、県が783千世帯（2010年比+5%）と増加しているのに対し、双葉郡は25千世帯（同▲7%）と減少している。
- 双葉郡は、帰還困難区域が残っている地域もあり、2010年比の2025年人口・世帯数の減少率は、県全体に比べ大きく、震災の影響が未だに大きいことがうかがえる。

（単位：人、世帯） 福島県人口・世帯数推移（各年1月時点）



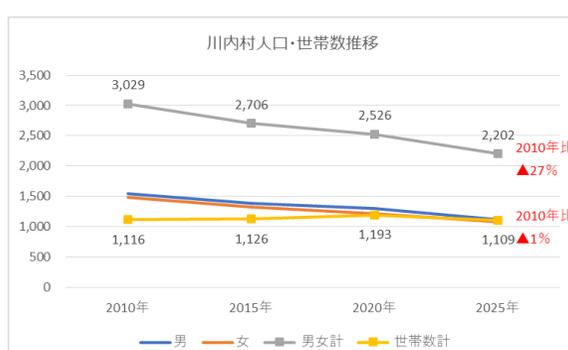
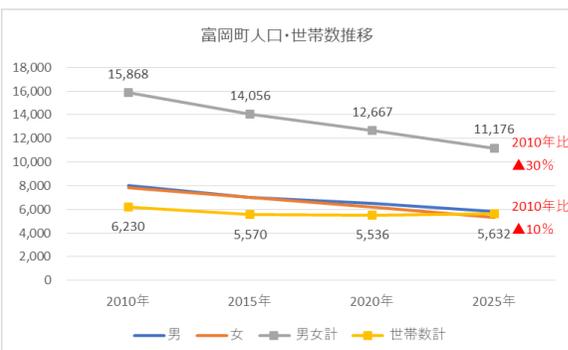
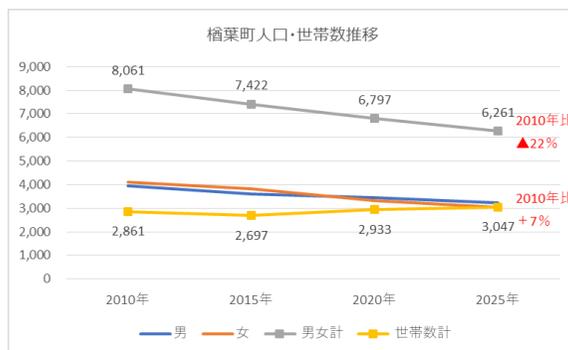
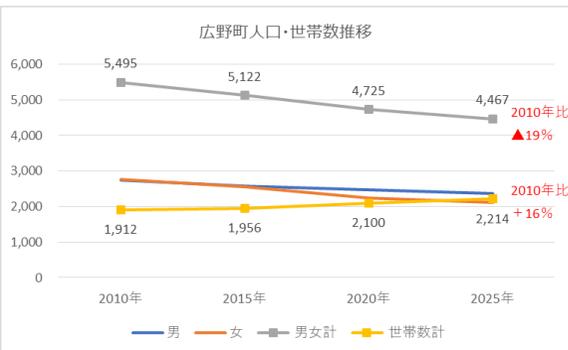
（単位：人、世帯） 双葉郡8町村人口・世帯数推移（各年1月時点）



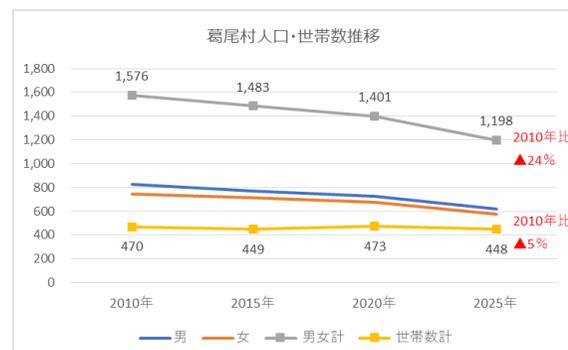
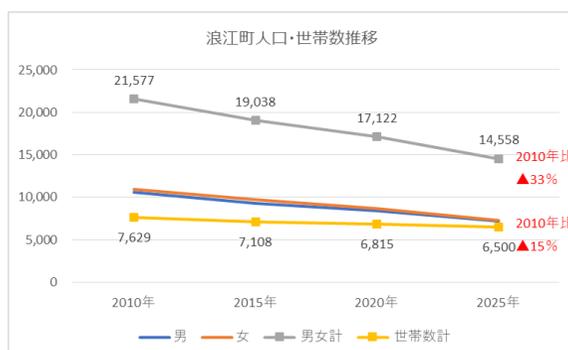
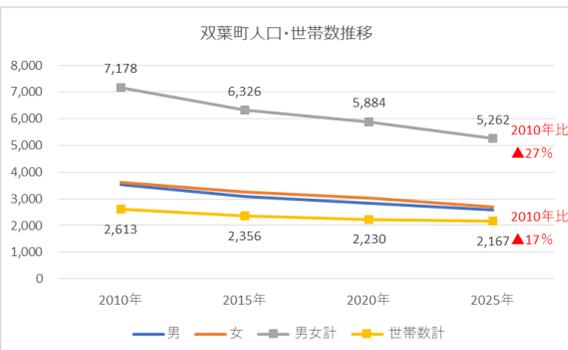
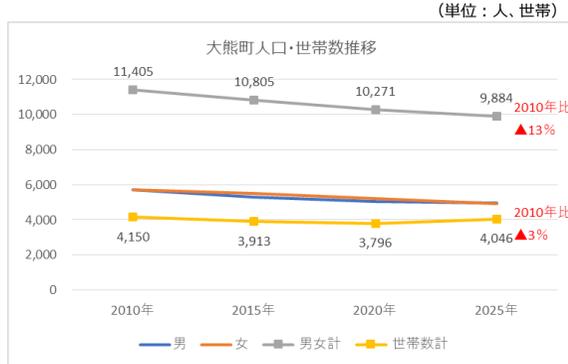
福島県：県内各市町村住民基本台帳人口・世帯数より作成 * 住民基本台帳上の人口とはその自治体に住民票が登録されている人の数

1. 双葉郡の復興状況

双葉郡町村の人口・世帯数推移（双葉郡町村別）



- 双葉郡8町村を個別でみると、人口は全ての町村で減少している。減少率が最も高いのは浪江町の33%で、最も低い大熊町でも13%となっている。
- 世帯数は、広野町、楢葉町は増えている。川内村、大熊町はほぼ横這いだが、他の町村は減少している。
- 双葉郡内での町村により差が出てきている。

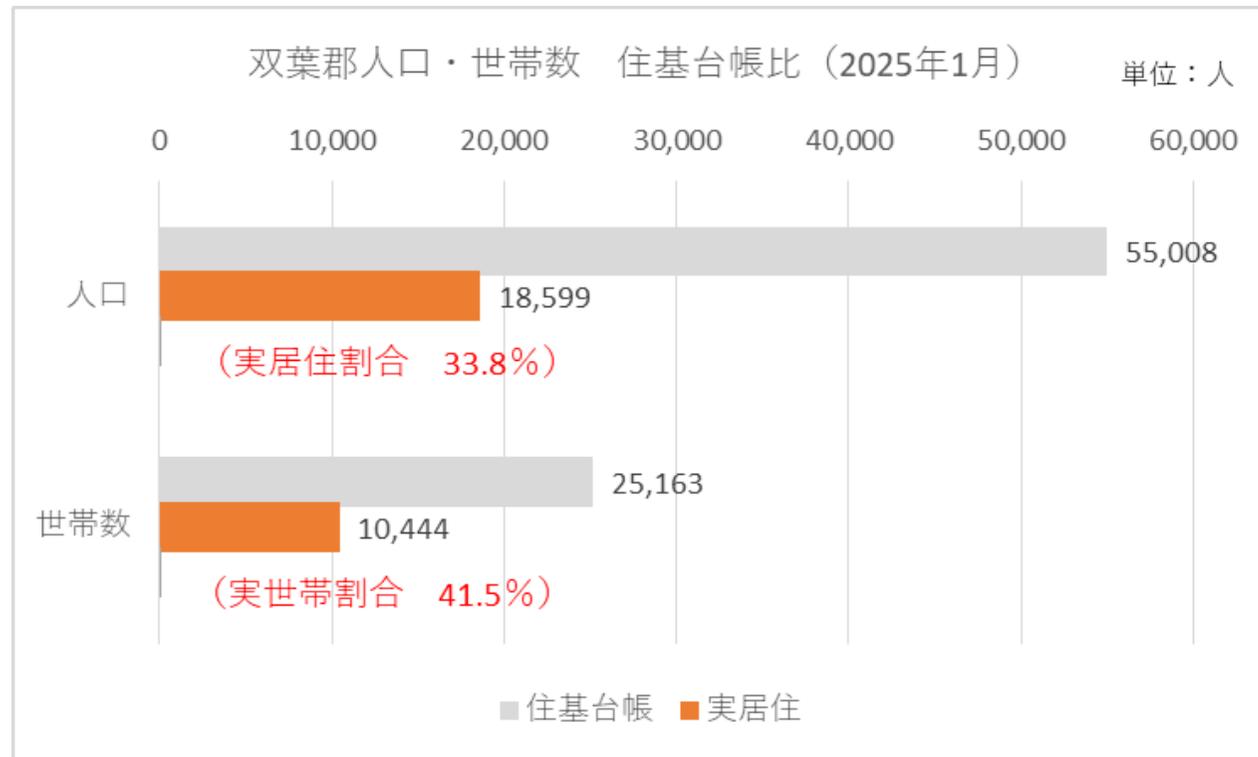


I

1. 双葉郡の復興状況

双葉郡町村の居住状況（全体）

- 双葉郡 8 町村全体で住民基本台帳と比較した実際の居住状況を見ると、2025年1月時点で人口が18,599人（住基台帳比 33.8%）、世帯数は10,444世帯（同41.5%）となっており、多くの住民が双葉郡以外に居住している状況にある。



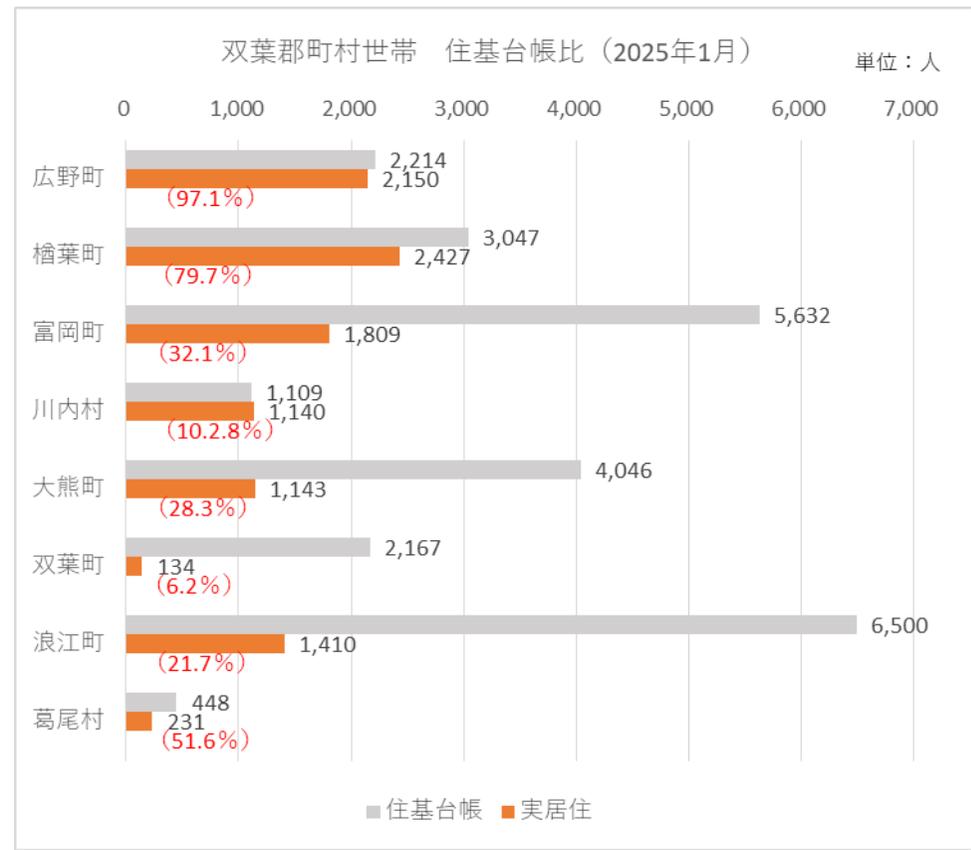
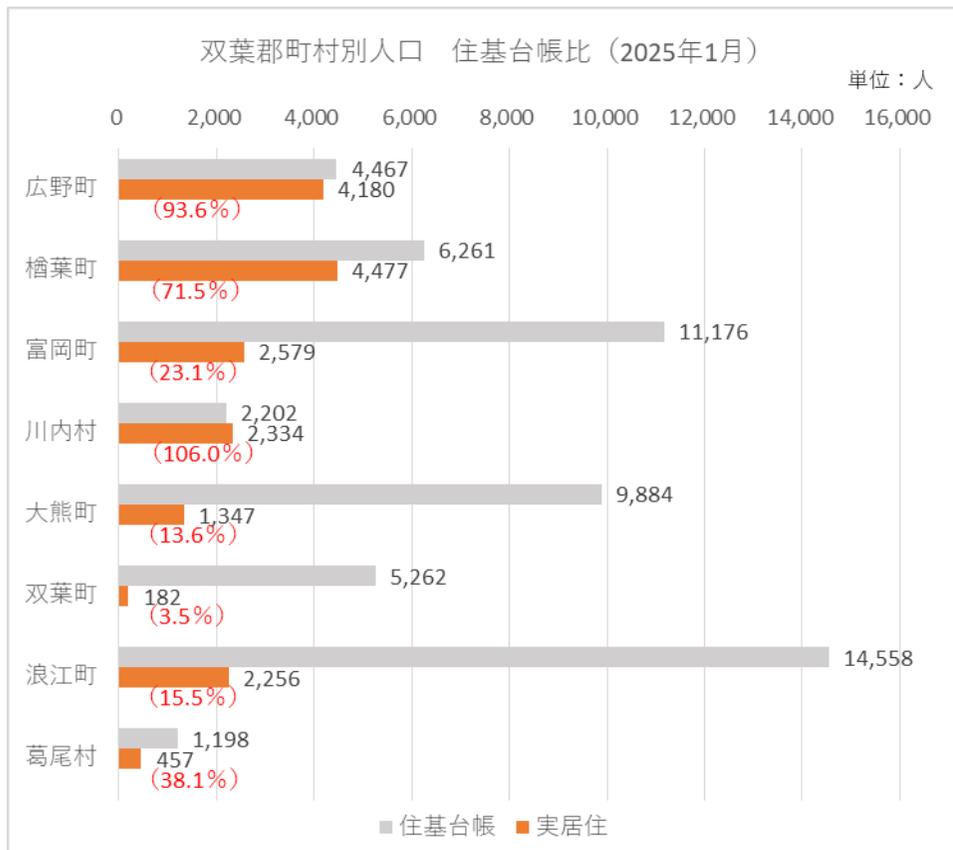
住基台帳上の人口は福島県 県内各市町村住民基本台帳人口・世帯数より作成。実際の居住人口は、各町村のHP、広報誌、聞き取りにて作成

I

1. 双葉郡の復興状況

双葉郡町村の居住状況（町村別）

- 双葉郡町村の住民基本台帳と比較した実際の居住状況（人口・世帯数）は、町村ごとにばらつきがある。
- 避難指示解除が早かった広野町や川内村には9割以上の住民が戻っている一方、避難指示解除が最も遅かった双葉町、帰還困難区域が多く残る浪江町などは2割以下となっている。
- 住民の帰還割合は、復興の進捗や生活環境の整備状況を反映しているものと思われる。



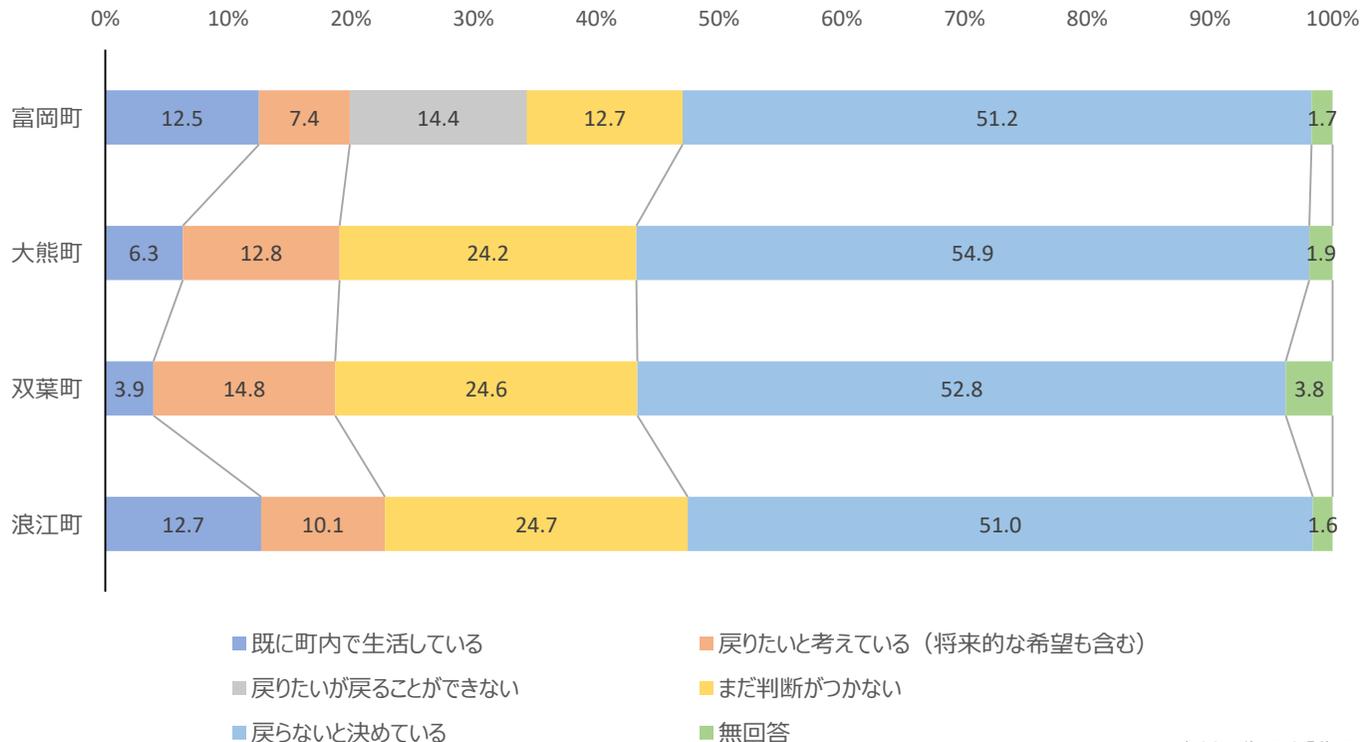
I

1. 双葉郡の復興状況

双葉郡市町村の住民帰還意向調査（令和7年度）

- 令和7年度住民帰還意向調査によると、双葉郡に「戻らないと決めている」割合は避難の長期化や避難先での生活基盤が確立したこともあり、4町とも5割程度となっている。
- 一方「戻りたいと考えている」「まだ判断がつかない」を合わせると富岡町を除き3割から4割程度になり、これらの住民が早く戻れる環境整備づくりをスピーディーに行うことが重要と思われる。

令和7年度住民帰還意向調査

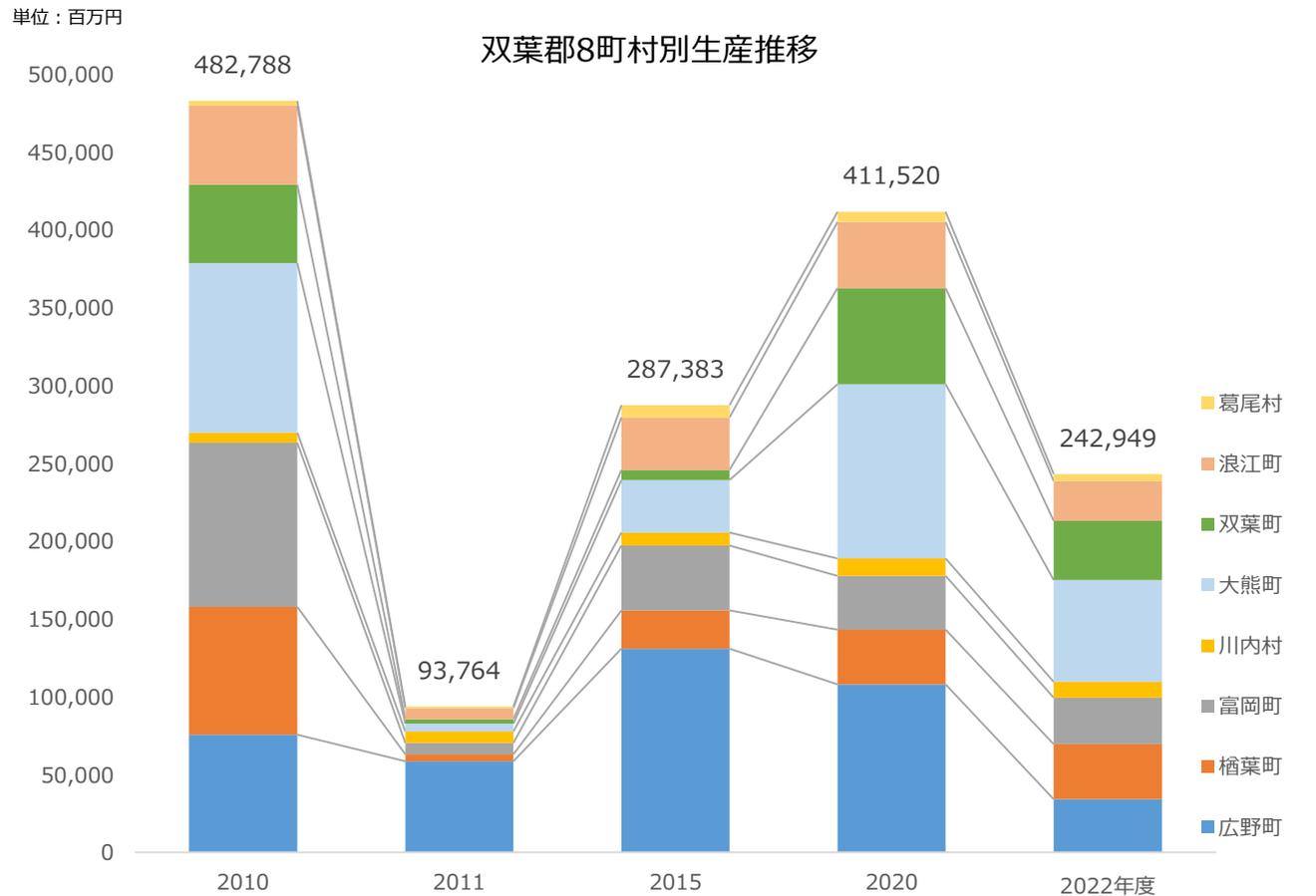


資料：復興庁「住民意向調査 調査結果」を加工
* 富岡町のみ設問に「戻りたいが戻ることができない」を加えている

I

1. 双葉郡の復興状況

双葉郡町村の総生産推移（全体）



福島県市町村民経済計算報告書より作成

- 双葉郡全体の総生産額は、東日本大震災が発生した2011年度には937億円まで減少した。その後、建設業の復興特需もあり2020年度に4,115億円まで増加したが、以後は減少傾向にある。
- 広野町は2015年度に火力発電の増産などから一時増加に転じたが、2022年度は火力発電所運転停止などにより2020年度比大きく減少した。2020年に、大熊町、双葉町、浪江町も復興需要から一時的に増加に転じたが、その後は減少している。2015年以降楡葉町、川内村など一部の町村では生産額が緩やかに増加している。
- 双葉郡全体として見れば震災前の総生産額を取り戻すには、まだ相当の開きがある。今後は復興事業の着実な進展と地域産業の再生が重要な課題となる。

I

1. 双葉郡の復興状況

双葉郡内の業種別総生産額

2022年度生産額
(2010年度比)

双葉郡内の業種別総生産額

単位：百万円、%

	2010年度		2022年度		対2010年度比	
	生産額	構成比	生産額	構成比	増減額	増減ポイント
市町村内総生産	482,788	100.0	242,949	100.0	△ 239,839	0.0
第1次産業 農林水産業	5,717	1.2	1,272	0.5	△ 4,445	△ 0.7
農業	5,058	1.0	755	0.3	△ 4,303	△ 0.7
水産業	196	0.0	21	0.0	△ 175	△ 0.0
第2次産業	64,913	13.4	134,606	55.4	69,693	42.0
鉱業	208	0.0	502	0.2	294	0.2
製造業	47,402	9.8	14,896	6.1	△ 32,506	△ 3.7
建設業	17,306	3.6	119,208	49.1	101,902	45.5
第3次産業	410,054	84.9	105,146	43.3	△ 304,908	△ 41.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	302,601	62.7	12,692	5.2	△ 289,909	△ 57.5
卸売・小売業	3,602	0.7	4,276	1.8	674	1.0
運輸・郵便業	5,836	1.2	4,177	1.7	△ 1,659	0.5
宿泊・飲食サービス業	3,551	0.7	2,680	1.1	△ 871	0.4
情報通信業	4,136	0.9	1,419	0.6	△ 2,717	△ 0.3
金融・保険業	2,719	0.6	1,181	0.5	△ 1,538	△ 0.1
不動産業	27,390	5.7	11,946	4.9	△ 15,444	△ 0.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	15,325	3.2	22,486	9.3	7,161	6.1
公務	20,864	4.3	32,604	13.4	11,740	9.1
教育	8,137	1.7	4,170	1.7	△ 3,967	0.0
保健衛生・社会事業	9,247	1.9	4,394	1.8	△ 4,853	△ 0.1
その他のサービス	6,641	1.4	3,115	1.3	△ 3,526	△ 0.1
輸入品に課される税・関税等	2,103	0.4	1,929	0.8	△ 174	0.4

- 双葉郡内の総生産額を業種別で見ると、2010年度は、第3次産業が8割を占めていた。その中でも「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」は全体の6割を占めていた。
- 2022年度になると、復興需要を背景に「建設業」の割合が5割（2010年度比+45.5ポイント）になった。一方、住民の減少や原子力発電などの停止により「電気・ガス・熱供給・水道業」は1割を切る（同△57.5ポイント）など、双葉郡内での産業構造は大きく変化している。

資料：福島県「福島県市町村民経済計算」

I

1. 双葉郡の復興状況

双葉郡内の業種別総生産額（町村別①）

2022年度生産額
(2010年度比)

- ・ 広野町は、2022年に火力発電所が運転停止した影響などにより総生産額が半減している。
- ・ 楡葉町は、震災による福島第二原発の運転停止などにより総生産額は半減している。
- ・ 富岡町でも、福島第二原発の運転停止の影響が大きく総生産額は約7割減少している。
- ・ 川内村は、建設業などの増加が大きく、総生産額は震災前より増加している。

双葉郡内の業種別総生産額

単位：百万円、%

町村名	広野町			楡葉町			富岡町			川内村		
	2010年度 生産額	2022年度 生産額	増減率	2010年度 生産額	2022年度 生産額	増減率	2010年度 生産額	2022年度 生産額	増減率	2010年度 生産額	2022年度 生産額	増減率
市町村内総生産	75,588	34,198	△ 54.8	82,074	35,341	△ 56.9	105,588	29,776	△ 71.8	6,393	10,156	58.9
第1次産業												
農林水産業	251	215	△ 14.3	481	276	△ 42.6	942	59	△ 93.7	692	489	△ 29.3
農業	210	147	△ 30.0	441	205	△ 53.5	890	26	△ 97.1	459	236	△ 48.6
水産業	0	0	—	6	0	△ 100.0	14	2	△ 85.7	14	9	△ 35.7
第2次産業	11,046	11,605	5.1	7,408	8,826	19.1	4,751	6,814	43.4	823	4,010	387.2
鉱業	9	27	200.0	28	231	725.0	64	156	143.8	15	61	306.7
製造業	8,957	9,450	5.5	4,820	4,511	△ 6.4	1,928	417	△ 78.4	150	176	17.3
建設業	2,080	2,128	2.3	2,560	4,084	59.5	2,759	6,241	126.2	659	3,773	472.5
第3次産業	63,962	22,107	△ 65.4	73,828	25,958	△ 64.8	99,435	22,667	△ 77.2	4,849	5,577	15.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	53,792	2,872	△ 94.7	63,244	7,209	△ 88.6	73,736	456	△ 99.4	248	111	△ 55.2
卸売・小売業	236	818	246.6	217	1,169	438.7	1,048	1,164	11.1	91	360	295.6
運輸・郵便業	371	1,305	251.8	662	1,523	130.1	1,030	566	△ 45.0	51	33	△ 35.3
宿泊・飲食サービス業	501	1,463	192.0	385	558	44.9	1,049	147	△ 86.0	57	171	200.0
情報通信業	301	408	35.5	491	221	△ 55.0	889	516	△ 42.0	158	102	△ 35.4
金融・保険業	115	155	34.8	204	143	△ 29.9	859	534	△ 37.8	114	98	△ 14.0
不動産業	2,260	3,026	33.9	2,971	3,588	20.8	6,773	2,186	△ 67.7	623	455	△ 27.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	3,034	5,530	82.3	1,219	3,997	227.9	4,092	9,707	137.2	129	128	△ 0.8
公務	1,309	3,118	138.2	2,781	5,476	96.9	4,383	5,574	27.2	2,856	3,109	8.9
教育	410	1,555	279.3	482	592	22.8	2,018	371	△ 81.6	285	345	21.1
保健衛生・社会事業	1,054	1,306	23.9	496	700	41.1	1,778	611	△ 65.6	94	496	427.7
その他のサービス	578	550	△ 4.8	674	781	15.9	1,779	836	△ 53.0	143	168	17.5
輸入品に課される税・関税等	329	271	△ 17.6	358	281	△ 21.5	460	236	△ 48.7	28	81	189.3

資料：福島県「福島県市町村経済計算」

I

1. 双葉郡の復興状況

双葉郡内の業種別総生産額（町村別②）

2022年度生産額
(2010年度比)

- 大熊町は、福島第一原発事故の影響で多くの企業、住民が避難したことなどにより「製造業」や「卸売・小売業」の生産額はほぼない。一方、建設業の生産額は、573億円と双葉郡の中で最も多い額となっている。
- 双葉町も大熊町同様帰還困難区域が多く残っており、建設業を除くほとんどの業種が震災前の水準に戻っていない。
- 浪江町は、第3次産業の生産額の割合が震災前の5割近くまで戻っている。
- 葛尾村は建設業の増加もあり震災前の生産額を超えている。

双葉郡内の業種別総生産額

単位：百万円、%

町村名	大熊町			双葉町			浪江町			葛尾村		
	2010年度 生産額	2022年度 生産額	増減率									
市町村内総生産	108,997	65,504	△ 39.9	50,356	37,985	△ 24.6	50,709	25,628	△ 49.5	3,083	4,361	41.5
第1次産業												
農林水産業	736	25	△ 96.6	406	0	△ 100.0	1,482	114	△ 92.3	727	94	△ 87.1
農業	703	25	△ 96.4	382	0	△ 100.0	1,276	68	△ 94.7	697	48	△ 93.1
水産業	9	0	△ 100.0	0	0	—	152	10	△ 93.4	1	0	△ 100.0
第2次産業	14,341	57,368	300.0	3,767	34,120	805.8	22,311	10,742	△ 51.9	466	1,121	140.6
鉱業	15	27	80.0	0	0	—	77	0	△ 100.0	0	0	—
製造業	10,712	0	△ 100.0	1,738	53	△ 97.0	18,964	289	△ 98.5	133	0	△ 100.0
建設業	3,615	57,341	1486.2	2,030	34,067	1578.2	3,270	10,453	219.7	333	1,121	236.6
第3次産業	93,445	7,592	△ 91.9	45,964	3,564	△ 92.2	26,694	14,569	△ 45.4	1,877	3,112	65.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	72,721	201	△ 99.7	36,876	50	△ 99.9	1,885	1,161	△ 38.4	99	632	538.4
卸売・小売業	447	0	△ 100.0	258	0	△ 100.0	1,284	765	△ 40.4	21	0	△ 100.0
運輸・郵便業	1,182	187	△ 84.2	524	104	△ 80.2	1,839	447	△ 75.7	177	12	△ 93.2
宿泊・飲食サービス業	522	196	△ 62.5	114	35	△ 69.3	891	110	△ 87.7	32	0	△ 100.0
情報通信業	683	50	△ 92.7	381	0	△ 100.0	1,150	103	△ 91.0	83	19	△ 77.1
金融・保険業	399	1	△ 99.7	154	0	△ 100.0	833	196	△ 76.5	41	54	31.7
不動産業	4,608	118	△ 97.4	2,689	15	△ 99.4	7,101	2,185	△ 69.2	365	373	2.2
専門・科学技術・業務支援サービス業	4,997	2,331	△ 53.4	472	0	△ 100.0	1,382	581	△ 58.0	0	212	—
公務	3,039	3,721	22.4	1,627	2,769	70.2	4,160	7,420	78.4	709	1,417	99.9
教育	1,626	283	△ 82.6	1,000	344	△ 65.6	2,047	415	△ 79.7	269	265	△ 1.5
保健衛生・社会事業	2,074	435	△ 79.0	1,471	192	△ 86.9	2,239	558	△ 75.1	41	96	134.1
その他のサービス	1,147	67	△ 94.2	397	54	△ 86.4	1,882	627	△ 66.7	41	32	△ 22.0
輸入品に課される税・関税等	475	520	9.5	219	302	37.9	221	203	△ 8.1	13	35	169.2

資料：福島県「福島県市町村民経済計算」

I

1. 双葉郡の復興状況

産業別就業人口（県、双葉郡）

2期比較

産業別就業人口（県、双葉郡）

単位：人、%

業種	福島県			双葉郡		
	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率
農業，林業	69,577	52,548	▲ 24.5	2,650	453	▲ 82.9
漁業	1,851	1,117	▲ 39.7	201	17	▲ 91.5
鉱業，採石業，砂利採取業	489	454	▲ 7.2	14	17	21.4
建設業	84,008	87,755	4.5	6,425	2,335	▲ 63.7
製造業	187,920	162,594	▲ 13.5	4,409	524	▲ 88.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7,341	5,954	▲ 18.9	2,055	337	▲ 83.6
情報通信業	8,650	8,381	▲ 3.1	218	29	▲ 86.7
運輸業，郵便業	45,364	40,640	▲ 10.4	952	165	▲ 82.7
卸売業，小売業	141,808	122,947	▲ 13.3	3,871	397	▲ 89.7
金融業，保険業	18,510	15,320	▲ 17.2	402	37	▲ 90.8
不動産業，物品賃貸業	9,488	11,301	19.1	255	69	▲ 72.9
学術研究，専門・技術サービス業	18,695	21,832	16.8	710	370	▲ 47.9
宿泊業，飲食サービス業	51,032	43,031	▲ 15.7	1,778	456	▲ 74.4
生活関連サービス業，娯楽業	35,320	28,866	▲ 18.3	1,215	151	▲ 87.6
教育，学習支援業	39,082	37,826	▲ 3.2	1,273	157	▲ 87.7
医療，福祉	95,567	109,005	14.1	3,171	438	▲ 86.2
複合サービス事業	8,750	8,967	2.5	361	46	▲ 87.3
サービス業（他に分類されないもの）	49,333	53,986	9.4	3,348	1,754	▲ 47.6
公務（他に分類されるものを除く）	31,580	32,919	4.2	1,302	654	▲ 49.8
分類不能の産業	29,966	26,602	▲ 11.2	263	259	▲ 1.5
合計	934,331	872,045	▲ 6.7	34,873	8,665	▲ 75.2

- 福島県全体の産業別就業人口の減少率に比べて、双葉郡全体の減少割合はより大きい。
- 双葉郡全体の産業別就業人口を2010年と2020年で比較すると、全体で▲75%と減少している。特に請戸漁港の市場再開が2020年となった「漁業」をはじめ、多くの避難者により人口減少したことから、ほとんどの業種で90%近い減少が見られる。また、「製造業」「卸売・小売業」など就業人口の多い業種での減少も大きかったことから、震災後の期間において、地域経済の規模縮小が顕著であったことがうかがえる。
- 「サービス業（他に分類されないもの）」や「公務」については減少率が大きいものの、他産業よりは減少が緩やかで、復興に伴う基盤サービスや行政の就業がある程度維持されているものと推測される。
- 双葉郡の産業人口は震災後大幅に減少し、地域経済や雇用構造に深刻な影響を及ぼした。今後の復興にあたっては、幅広い産業での雇用回復と地域産業の再建が重要課題であると思われる。

I

1. 双葉郡の復興状況

双葉郡市町村の産業別就業人口（町村別①）

2020年度就業人口
(2010年度比)

- ・ 広野町は、「建設業」の人口が倍以上と大幅に増加している一方、「製造業」は半数以下になっている。
- ・ 檜葉町は、全体の就業人口が半数以下となっている。特に「製造業」は8割ほど減少している。
- ・ 富岡町では、全体の就業人口が8割以下となっている。特に「生活関連サービス業・娯楽業」、「卸売業・小売業」など日常生活に関わる産業の減少幅が大きい。
- ・ 川内村は、全体で3割弱減少しているが、「公務」、「宿泊・飲食サービス業」など一部の業種は増加している。

	広野町			檜葉町			富岡町			川内村		
	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率
農業、林業	111	95	▲ 14.4	236	64	▲ 72.9	396	31	▲ 92.2	250	128	▲ 48.8
漁業	3	1	▲ 66.7	8	3	▲ 62.5	19	3	▲ 84.2	0	1	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	7	—	1	3	200.0	3	0	▲ 100.0	3	3	0.0
建設業	370	805	117.6	591	347	▲ 41.3	1,518	483	▲ 68.2	267	166	▲ 37.8
製造業	513	236	▲ 54.0	619	122	▲ 80.3	810	51	▲ 93.7	117	63	▲ 46.2
電気・ガス・熱供給・水道業	178	152	▲ 14.6	168	131	▲ 22.0	642	21	▲ 96.7	7	6	▲ 14.3
情報通信業	16	12	▲ 25.0	24	3	▲ 87.5	39	9	▲ 76.9	2	3	50.0
運輸業、郵便業	80	83	3.8	128	31	▲ 75.8	158	15	▲ 90.5	29	15	▲ 48.3
卸売業、小売業	233	147	▲ 36.9	351	111	▲ 68.4	856	25	▲ 97.1	119	50	▲ 58.0
金融業、保険業	19	13	▲ 31.6	37	8	▲ 78.4	108	4	▲ 96.3	8	8	0.0
不動産業、物品賃貸業	6	29	383.3	15	9	▲ 40.0	66	16	▲ 75.8	3	6	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	49	82	67.3	60	88	46.7	210	146	▲ 30.5	16	20	25.0
宿泊業、飲食サービス業	168	212	26.2	191	81	▲ 57.6	478	50	▲ 89.5	49	53	8.2
生活関連サービス業、娯楽業	111	62	▲ 44.1	149	52	▲ 65.1	254	5	▲ 98.0	33	21	▲ 36.4
教育、学習支援業	73	55	▲ 24.7	117	42	▲ 64.1	310	21	▲ 93.2	30	19	▲ 36.7
医療、福祉	252	188	▲ 25.4	322	86	▲ 73.3	654	47	▲ 92.8	112	75	▲ 33.0
複合サービス事業	19	8	▲ 57.9	51	10	▲ 80.4	52	8	▲ 84.6	17	11	▲ 35.3
サービス業（他に分類されないもの）	294	347	18.0	383	334	▲ 12.8	918	224	▲ 75.6	83	67	▲ 19.3
公務（他に分類されるものを除く）	114	104	▲ 8.8	133	100	▲ 24.8	276	136	▲ 50.7	121	132	9.1
分類不能の産業	1	48	4700.0	11	55	400.0	22	43	95.5	13	67	415.4
合計	2,610	2,686	2.9	3,595	1,680	▲ 53.3	7,789	1,338	▲ 82.8	1,279	914	▲ 28.5

I

1. 双葉郡の復興状況

双葉郡市町村の産業別就業人口（町村別②）

2020年度就業人口
(2010年度比)

- 大熊町は、全体の就業人口が8割を上回る減少となっている。震災前に比べ、就業人口がいなくなった業種が「運輸業・郵便業」など6業種ある。
- 浪江町は、全体の就業人口が9割近く減少しており、データがない双葉町を除いて減少率が最も大きくなっている。
- 葛尾村の就業人口減少は、産業人口の多かった農業・林業などの減少が影響している。

	大熊町			双葉町			浪江町			葛尾村		
	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率
農業, 林業	366	14	▲ 96.2	260			730	54	▲ 92.6	301	67	▲ 77.7
漁業	17	0	▲ 100.0	3			151	9	▲ 94.0	0	0	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0	▲ 100.0	1			5	4	▲ 20.0	0	0	—
建設業	1,133	11	▲ 99.0	626			1,777	492	▲ 72.3	143	31	▲ 78.3
製造業	571	2	▲ 99.6	285			1,392	29	▲ 97.9	102	21	▲ 79.4
電気・ガス・熱供給・水道業	547	3	▲ 99.5	331			181	23	▲ 87.3	1	1	0.0
情報通信業	44	0	▲ 100.0	25			65	2	▲ 96.9	3	0	▲ 100.0
運輸業, 郵便業	126	0	▲ 100.0	85			317	17	▲ 94.6	29	4	▲ 86.2
卸売業, 小売業	551	1	▲ 99.8	383			1,318	50	▲ 96.2	60	13	▲ 78.3
金融業, 保険業	63	0	▲ 100.0	36			125	3	▲ 97.6	6	1	▲ 83.3
不動産業, 物品賃貸業	48	3	▲ 93.8	34			82	6	▲ 92.7	1	0	▲ 100.0
学術研究, 専門・技術サービス業	104	9	▲ 91.3	45			224	23	▲ 89.7	2	2	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	249	10	▲ 96.0	139			478	40	▲ 91.6	26	10	▲ 61.5
生活関連サービス業, 娯楽業	195	2	▲ 99.0	100			362	5	▲ 98.6	11	4	▲ 63.6
教育, 学習支援業	204	2	▲ 99.0	162			350	12	▲ 96.6	27	6	▲ 77.8
医療, 福祉	523	7	▲ 98.7	388			879	22	▲ 97.5	41	13	▲ 68.3
複合サービス事業	58	0	▲ 100.0	32			115	5	▲ 95.7	17	4	▲ 76.5
サービス業（他に分類されないもの）	574	647	12.7	276			792	98	▲ 87.6	28	37	32.1
公務（他に分類されるものを除く）	185	34	▲ 81.6	134			294	128	▲ 56.5	45	20	▲ 55.6
分類不能の産業	4	2	▲ 50.0	-			212	36	▲ 83.0	0	8	—
合計	5,563	747	▲ 86.6	3,345			9,849	1,058	▲ 89.3	843	242	▲ 71.3

双葉町2020年データなし

I

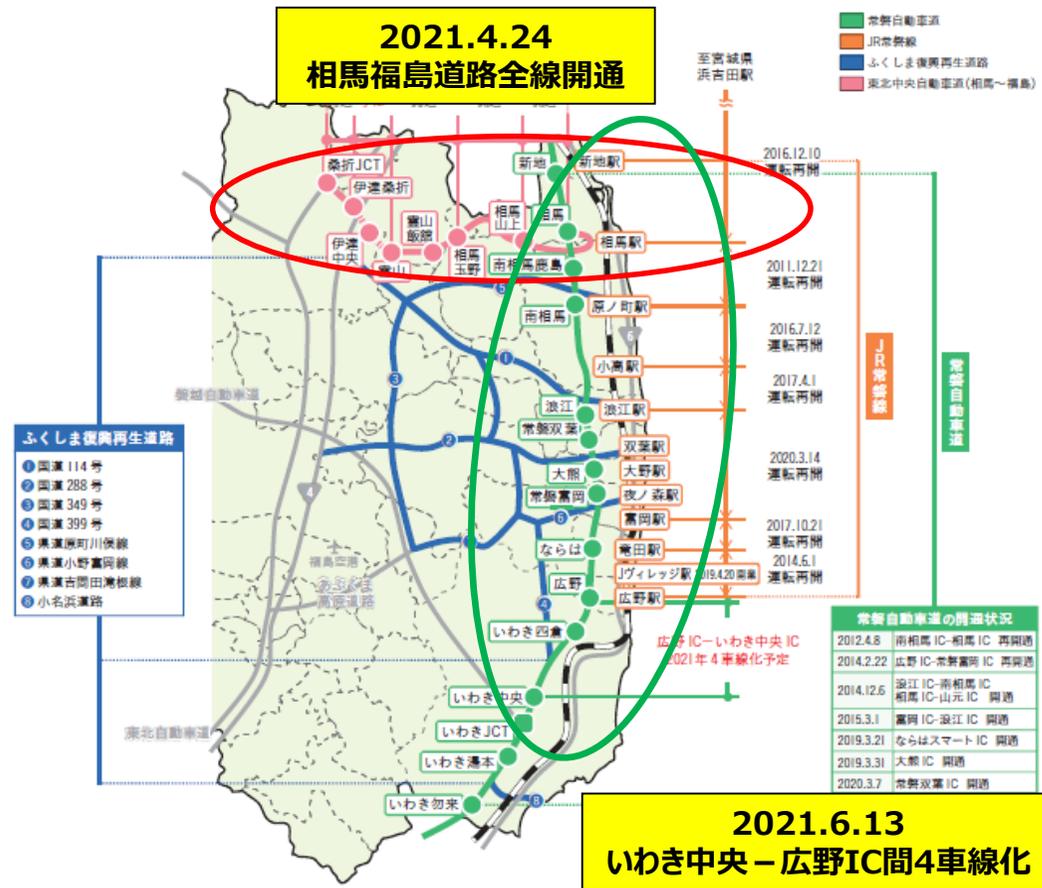
1. 双葉郡の復興状況

くらし (公共インフラ整備)

- ・ J R 常磐線は、2020年3月に富岡～浪江駅間の復旧により全線再開、また「Jヴィレッジ駅」が新設され、復旧復興の前線基地となっていた J ヴィレッジは「サッカーの聖地」として復活し、復興の象徴となっている。常磐自動車道は2015年3月に未着工であった常磐富岡～浪江 I C 間が開通したことで全線開通、常磐双葉 I C も2020年3月に開通し、自動車でのアクセスが向上、震災後の交通機関の再開が段階的に進んできた。
- ・ 一方交通機関、民間のタクシー会社の不足もあり、双葉郡に居住している方が、必要な時に、必要な場所へ移動できる仕組みづくりが重要だと思われる、

交通インフラの整備状況

項目	内容
常磐自動車道	2015年3月1日の富岡～浪江 I C 間の開通で全線再開。順次4車線化の整備に着手。復興関連車両通行による渋滞の緩和。
J R 常磐線	震災後、広野駅以北が不通となるが順次再開し、2020年3月14日の富岡～浪江駅間の再開で全線再開。
ふくしま復興再生道路	復興と避難住民の帰還を加速させるため、浜通りと中通りを結ぶ8路線を整備。
東北中央道 (相馬福島道路)	復興支援道路として、東北道と常磐道とを結ぶ東北中央道相馬～福島間約45km (相馬福島道路) が2021年4月24日に全線開通。



I

1. 双葉郡の復興状況

くらし（スーパー等）

- 生活に欠かせない買い物環境では、2017年3月に富岡町で「さくらモールとみおか」にスーパーマーケット等が加わり全館営業を開始し、住民の生活支援となっている。2018年6月、楡葉町に「ここなら笑店街」が開業、地域商業の拠点として機能している。2019年7月に浪江町で大手スーパーをキーテナントとする商業施設が開業し、大型チェーン店の進出も進んでいる。2021年以降も、浪江町で「道の駅なみえ」が開業、大熊町で「おおくまーと」、双葉町で大手スーパーをキーテナントとする双葉駅前商業施設が開業するなど、生活物資の供給環境が整備されている。
- 復興の進展が早い町村からは、生活必需品以外で生活の質向上に関わる店舗（ファッション、娯楽、美容院）の再開を望む声もでている。



ここなら笑店街 福島県帰還支援アプリポータルより



おおくまーと 大熊町HPより

【スーパー等】

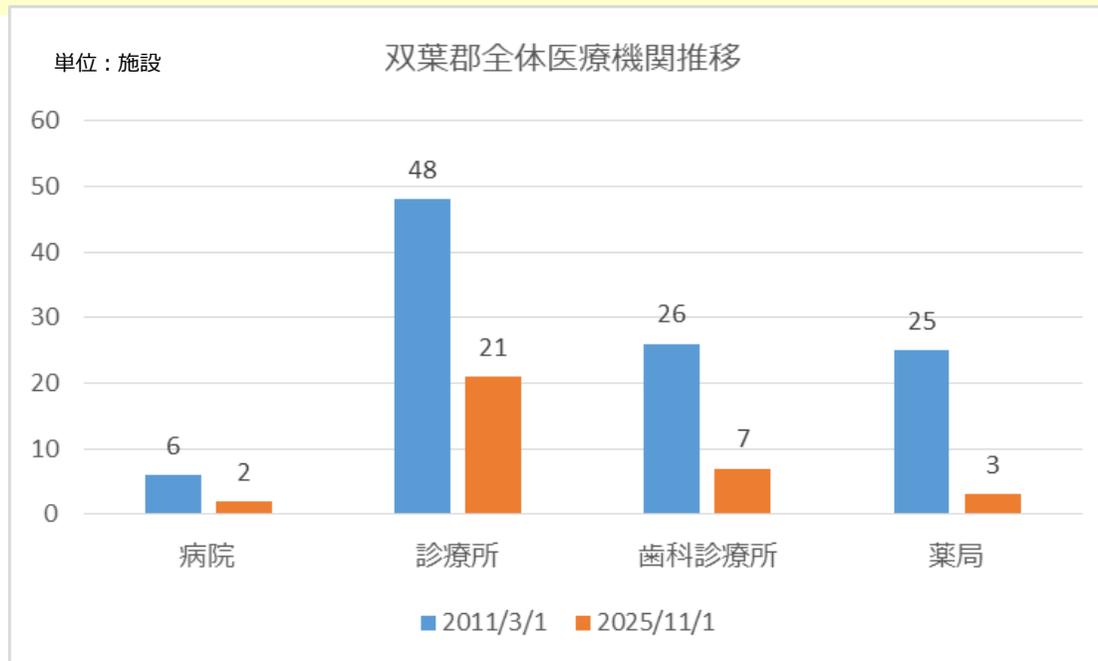
- 2016年3月 広野町 「ひろのてらす」開業
- 2017年3月 富岡町 「さくらモールとみおか」全面開業
- 2018年6月 楡葉町 「ここなら笑店街」開業
- 2019年7月 浪江町 「大手スーパー」開業
- 2021年4月 浪江町 「道の駅なみえ」開業
- 2021年4月 大熊町 「おおくまーと」開業
- 2023年8月 双葉町 「双葉町産業交流センター内コンビニエンスストア」開業
- 2025年8月 双葉町 「大手スーパー」開業

I

1. 双葉郡の復興状況

くらし（医療）

- 双葉郡における医療機関は、2011年の東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響により、病院、歯科診療所は3分の1以下、診療所は半分以下、薬局などの医療施設数も大幅な減少を余儀なくされた。
- その後双葉郡町村では避難指示解除に伴い、診療所の再開、開設が進んだ。2018年には富岡町に「ふたば医療センター附属病院」が新設され、二次救急の体制が確保された。2025年時点で、医療機関数全体は依然として震災前の水準に戻っていないものの、実際の居住人口が住民基本台帳人口の3割程度という状況を踏まえると、主要な町村を中心に医療機関の再開や新設が進んでいることがうかがえる。2029年以降に双葉郡の中核病院になる福島県立医科大附属病院も開設予定で、医療体制が改善される予定である。
- 一方、必要な診療を受診できる病院の不足、高齢者などの通院時の交通機関の不足などが重要な課題であるという地方自治体の声もある。



I

1. 双葉郡の復興状況

くらし (医療①)

- ・ 広野町では高野病院が震災後も継続して稼働し、地域の医療の要となっている。診療所や歯科診療所、薬局も一部再開されている。
- ・ 楡葉町では震災前と変わらず病院はないが、診療所は5件維持され、さらに歯科診療所が0から1へ増加している。
- ・ 富岡町では、診療所・歯科診療所がそれぞれ大幅に減少しているが、福島県ふたば医療センター附属病院の開設や歯科医院、眼科などが再開されている。

		2011/3/1 (震災前)	2025/11/1
広野町	病院	1	1
	診療所	5	3
	歯科診療所	2	1
	薬局	2	1

- ・ 高野病院 (震災後継続稼働)
- ・ 馬場医院 (2011/8再開→2017/5町内移転)、広野町保健センター (2012/4再開)、花ぶさ苑医務室 (2012/4再開)
- ・ 新妻歯科医院広野 (2014/7再開)
- ・ 広野薬局 (2012/1再開)



高野病院 高野病院HPより



福島県ふたば医療センター附属病院
福島県HPより

楡葉町	病院	0	0
	診療所	5	5
	歯科診療所	0	1
	薬局	3	1

- ・ (*)
- ・ 蒲生歯科医院 (2016/7再開)
- ・ ならは薬局 (2020/6開設)

- ・ (*) 東電第二原子力発電所診療所 (震災後継続稼働)、ときクリニック (2015/10再開)、福島県ふたば医療センター附属ふたば復興診療所 (2016/2開設)
特別養護老人ホーム リリー園医務室 (2016/3再開)、JFAメディカルセンター整形外科クリニック (2021/3再開)

富岡町	病院	1	1
	診療所	13	6
	歯科診療所	6	2
	薬局	6	0

- ・ 福島県ふたば医療センター附属病院 (2018/4開設)
- ・ (*)
- ・ 穴田歯科医院 (2020/4再開)、さくら歯科医院 (2020/5再開)

- ・ (*) 富岡町立とみおか診療所 (2016/10開設) → (医)邦諭会とみおか診療所 (2020/10開設)、富岡中央医院 (2017/4再開)
さいとう眼科 (2021/3再開)、特別養護老人ホーム桜の園医務室 (2022/3開設)、川村医院 (2023/1再開)、富岡町保健センター (2023/4再開)

I

1. 双葉郡の復興状況

くらし (医療②)

- 川内村では、診療所の数が増加している、大熊町、双葉町、浪江町は病院は再開していないが、診療所が一部開設されている。

		2011/3/1 (震災前)	2025/11/1
川内村	病院	0	0
	診療所	1	2
	歯科診療所	0	0
	薬局	0	0

- 川内村国民健康保険診療所（2012/4再開）、特別養護老人ホームかわうち医務室（2015/11開設）

大熊町	病院	2	0
	診療所	5	2
	歯科診療所	4	0
	薬局	4	0

- 東電第一原発診療所（震災後継続稼働）、東電第一廃炉推進かほろ診療所（2014/10開設、2018/10廃止）
大熊町診療所（2021/2開設）



大熊町診療所
大熊町HPより



双葉町診療所
双葉町HPより

双葉町	病院	1	0
	診療所	5	1
	歯科診療所	5	0
	薬局	2	0

- 双葉町診療所（2023/2開設）

浪江町	病院	1	0
	診療所	13	1
	歯科診療所	8	2
	薬局	8	1

- 浪江町応急仮設診療所（2013/5開設） → 浪江町国民健康保険浪江診療所へ移行（2017/3開設）
- 豊嶋歯科医院（2018/8再開）、山村デンタルクリニック（2021/3再開）
- なみえ調剤薬局（2023/10開設）

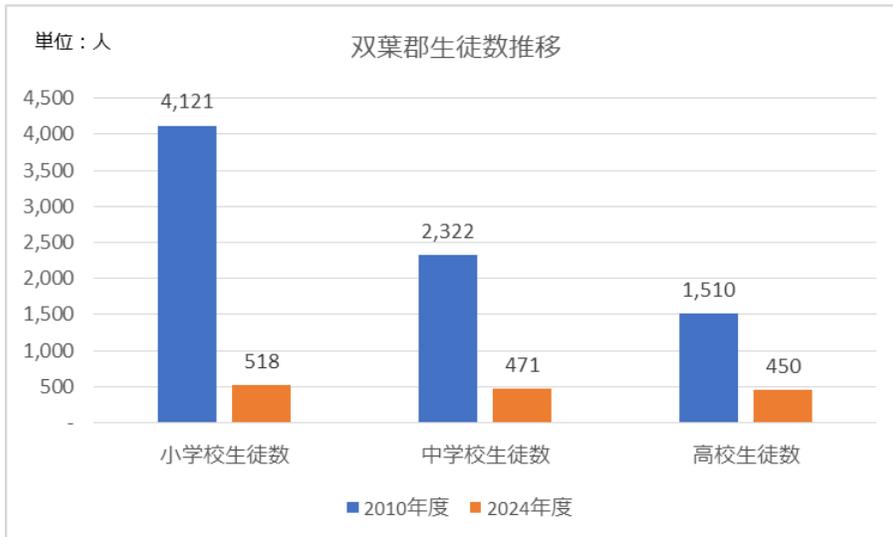
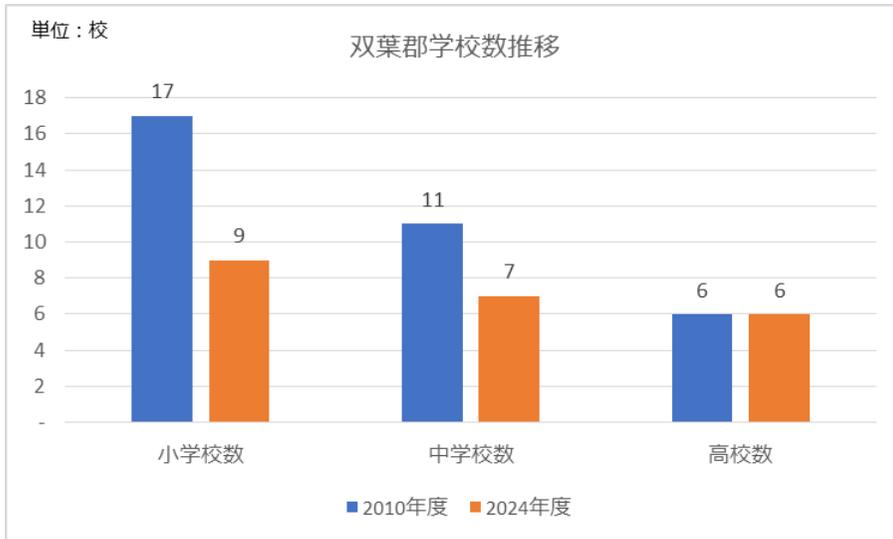
葛尾村	病院	0	0
	診療所	1	1
	歯科診療所	1	1
	薬局	0	0

- 葛尾村診療所（2017/11再開）
- 葛尾歯科診療所（2016/7再開）

I

1. 双葉郡の復興状況

くらし (教育)



- 震災による避難・移住の影響が大きく学校数は、小学校が、2010年度の17校から2024年度には9校、中学校は11校から7校へと減少した。高校は5校が休校しており、現在はふたば未来学園（広野町）1校となっている。
- 生徒数は、小学生が4,121人から518人、中学生は2,322人から471人、高校生は1,510人から450人に減少しており、双葉郡全体では、学校数が12校、生徒数は6,514名減少している。
- 震災後、双葉郡からほとんどの住民・学生が避難を余儀なくされたが、教育機関はそれぞれの避難先で再開し教育が受けられる体制を維持してきた。双葉郡内の小中学校は避難先のいわき市や二本松市などの仮校舎で授業再開となったが、2012年8月の広野小学校を皮切りに双葉郡内で学校を再開している。浪江町のように震災前の町内6小学校・3中学校を統合し2018年4月に新設開校するなど、学校統廃合のうえ再開となった町村もある。町村内での学校再開が進んで、現在も町村内で再開していないのは、いわき市内で授業を行う双葉町のみとなったが、同町では2028年の開校に向け義務教育学校の整備を進めている。双葉郡では地域の実情や子供の人数、成長に応じて柔軟で質の高い教育を受けられる小・中一貫の義務教育校（大熊町立学び舎ゆめの森、川内村立川内小中学園）なども設立され、地域の将来を担う子ども達の教育環境整備に積極的に取り組んでいる。

* 義務教育校「川内小中学園」「大熊町立学びゆめの森」は小学校数に追加、生徒数は小学、中学の生徒数にそれぞれ追加

I

1. 双葉郡の復興状況

くらし (教育)

		2010年度	2024年度
広野町	小学校数	1	1
	小学校生徒数	311	141
	中学校数	1	2
	中学校生徒数	230	304
	高校数	-	1
	高校生徒数	-	450

- ・2011/8 いわき市の学校を間借りして学校再開
- ・2012/8 緊急時避難準備区域解除に伴い町内の自校に帰還
- ・2014/8~2019/3まで中学生は「ふたば未来学園高校開校」により、広野小学校校舎で授業実施
- ・2019/4~町内に広野中とふたば未来学園中の2校が存在
- ・2021/4~JFAアカデミー福島生徒が広野中に在籍

榎葉町	小学校数	2	1
	小学校生徒数	432	153
	中学校数	1	1
	中学校生徒数	254	65
	高校数	-	-
	高校生徒数	-	-

- ・2012/4 いわき市常磐湯本町の民間社屋を借用して学校再開
- ・2013/1 いわき明星大校地内の仮設校舎に移転
- ・2017/4 町内の中学校新校舎に小中3校が入り開校。いわき市の仮設校舎は廃止。
- ・2022/4 榎葉南北小を統合。旧榎葉南小校舎で榎葉小学校開校
- ・2024/4 JFAアカデミー福島女子が帰還し、榎葉中学校に各学年7名ずつ入学・転学



ふたば未来学園中学校・高等学校
同校HPより

富岡町	小学校数	2	1
	小学校生徒数	937	61
	中学校数	2	1
	中学校生徒数	550	20
	高校数	1	(1)
	高校生徒数	326	0

- ・2011/9 三春町にある工場跡地の事務棟を改修して学校再開
- ・2018/4 富岡町内で学校再開。三春校・富岡校として教育活動を展開
- ・2022/3 富岡町立富岡第一・第二小中学校閉校 富岡町立幼稚園・小中学校三春校閉所
- ・2022/4 小中併設型・小中連携校「富岡町立富岡小学校・富岡中学校」新設
- (2017/3 県立富岡高等学校休校)

川内村	小学校数	1	1
	小学校生徒数	112	52
	中学校数	1	(1)
	中学校生徒数	54	19
	高校数	1	-
	高校生徒数	10	0

- ・2011/9 郡山市内の学校を間借りして学校再開
- ・2012/4 緊急時避難準備区域解除に伴い村内の自校に帰還
- ・2021/4 義務教育学校「川内小中学園」を開校
- *「川内小中学園」の生徒数は小学校、中学校に分けて記載
学校数は小学校数に追加

I

1. 双葉郡の復興状況

くらし (教育)

		2010年度	2024年度
大熊町	小学校数	2	1
	小学校生徒数	756	26
	中学校数	1	(1)
	中学校生徒数	371	8
	高校数	1	(1)
	高校生徒数	340	0

- ・2011/4 会津若松市の廃校で学校再開。再開時は50%が就学
会津大（短期大学部）連携で教育活動を再開
- ・2022/4 会津若松市で義務教育学校「大熊町立学び舎ゆめの森」を開校
- ・2023/4 大熊町に帰還再開
(2017/3 県立双葉翔陽高等学校休校)
- *「学び舎ゆめの森」の生徒数は小学校、中学校に分けて記載
学校数は小学校数に追加

双葉町	小学校数	2	2
	小学校生徒数	343	21
	中学校数	1	1
	中学校生徒数	208	17
	高校数	1	(1)
	高校生徒数	469	0

- ・2014/4 いわき市で学校再開
(2017/3 県立双葉高等学校休校)

浪江町	小学校数	6	1
	小学校生徒数	1162	48
	中学校数	3	1
	中学校生徒数	611	24
	高校数	2	(2)
	高校生徒数	365	0

- ・2011/8 二本松市の廃校で学校再開
- ・2018/4 町内で「なみえ創成小・中学校」を開校
(2017/3 県立浪江高等学校、県立浪江高等学校津島校休校)

葛尾村	小学校数	1	1
	小学校生徒数	68	16
	中学校数	1	1
	中学校生徒数	44	4
	高校数	-	-
	高校生徒数	-	-

- ・2013/4 三春町の廃校で学校再開
- ・2018/4 村内で学校再開

福島県 学校基本統計、ふたばの教育 双葉郡町村立学校等の現況 参照



大熊町立学び舎ゆめの森（外観） 大熊町HPより



大熊町立学び舎ゆめの森（内部） 大熊町HPより

I

1. 双葉郡の復興状況

移住増加の取組み

- ・ 県内への移住世帯は震災前の90倍以上に増加している。移住支援金が世帯で200万円など、他地域の2倍程度の支給額など手厚い支援の効果が表れていると思われる。
- ・ 双葉郡では、各自治体独自の住宅支援なども行っており、現在の居住人口に占める移住者（転入者）の割合は浪江町は約4割、双葉町では約6割となっている（聞き取り）。

移住者への支援金制度



移住支援金

- ・ 全国からの移住者が対象
- ・ 世帯・・・最大200万円
- ・ 単身・・・最大120万円
- 他地域に比べ約2倍の支給額

2023年4月以降

東京圏からの移住の場合、18歳未満の世帯員1人当たり100万円を加算

制度利用移住者数実績

令和3～5年度累計 779人

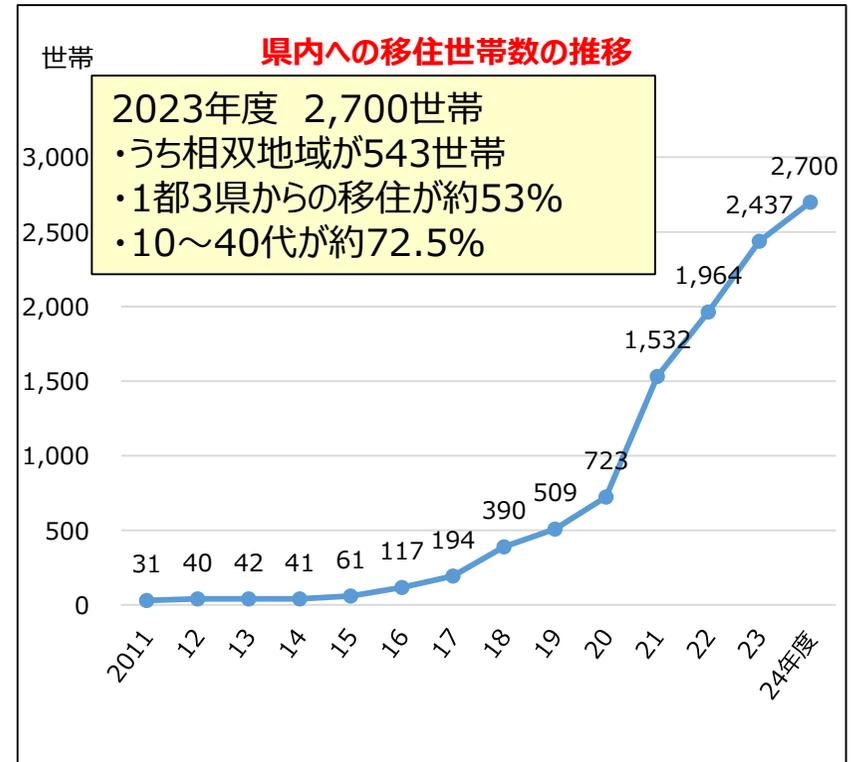
移住し起業した人への支援

- ・ 移住支援金とは別に最大400万円を給付

採択件数実績

令和3～5年度累計 21件

県内への移住世帯の増加



双葉郡での新たな取り組み

【浪江町の事例】

浪江町避難指示解除時期：2017年3月31日（山間部を中心に帰還困難区域が残る）

浪江町の実際の居住人口：2,256人（2025年1月時点）

- 道の駅なみえ

浪江町の復興のシンボル、名産品の「大堀相馬焼」、B 1 グランプリを受賞した「なみえ焼きそば」など浪江町の魅力を発信する場所として2021年に開業し、今では年間60万人が訪れる場所になっている。

- エフレイ（F-R-E-I：福島国際研究教育機関）

福島をはじめとする東北の復興を実現し、日本の科学技術力・産業力競争を強化するため2023年に設立された。浪江町に本部を置き、国が整備を進めており、2025年春には、敷地造成の工事に着手し、2030年度での順次供用開始目指している。研究者やスタッフの拠点となることで、町内での雇用が創出され、居住者や交流人口の増加が見込まれている。

- 福島水素エネルギーフィールド

再生可能エネルギーを利用した世界最大級となる10MWの水素製造装置を備えた水素製造施設。クリーンで低コストな水素製造技術の確立を目指し、2020年3月に稼働開始した。



道の駅なみえ 浪江町HP

施設整備イメージ



福島国際研究教育機構の整備状況について：復興庁



福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）：
NEDO 国立研究環境法人新エネルギー・産業
技術総合開発機構

双葉郡での新たな取り組み

【双葉町の事例】

双葉町避難指示解除時期：2022年8月30日（双葉駅周辺など一部が解除）

双葉町の実際の居住人口：182人（2025年1月時点）

- 双葉駅東地区まちづくり基本構想

双葉町の85%が帰還困難区域だが、駅周辺を中心としたコンパクトな街づくりを進めている。

スーパー（開業済み）や、駅隣接のホテル（2027年開業予定）、公設商業施設（飲食業3店舗開業予定）、起業家が活動できるショップも開設している。

- 双葉駅西側地区災害公営住宅等整備プロジェクト（駅西住宅）

駅西住宅の公営住宅は「2025年グッドデザイン賞」を受賞している。86戸のうち、9割が居住しており、実際に居住している住民の6割が移住者となっている。その他に、民間会社で、駅の西側地区に新たに100戸の住宅整備を予定している。

- 中野地区復興産業拠点

働く拠点として整備され、工場企業が進出している。また、東日本大震災・原子力災害伝承館が2020年9月に開館しており、今後は福島県復興祈念公園が2026年4月開園、国際会議などに対応出来る約300人収容の会議室を備えるホテルが2026年夏に開業を予定しており、地域の再生と交流の拠点となることが見込まれている。



双葉駅 双葉町H.P.より



駅西住宅の公営住宅 双葉町H.P.より



東日本大震災・原子力災害伝承館 福島県H.P.より

(1. 人口・暮らし)**課題**

- 双葉郡地域内には帰還困難区域が残っており、双葉郡全体での人口・世帯数（住民基本台帳上）が震災前の3割～4割にとどまっている。町村間での人口増減の差があり、地域間格差が広がる可能性がある。

望まれる施策

- 生活環境の整備（住環境、買い物環境の整備）と働く環境の整備強化を図り、双葉郡への住民帰還の促進を図るとともに、移住・定住促進策の拡充により転入者の増加を図り、コンパクトな新たな街づくりを進める施策が求められる。

(2. 経済・産業状況)**課題**

- 双葉郡の産業別就業人口は震災後大幅に減少し、地域経済や雇用構造に深刻な影響を及ぼした。産業基盤の変化や商圈の喪失などにより卸売・小売業、製造業、サービス業なども今なお大きな影響を受けている。
- 総生産の回復は限定的で、震災前水準から遠い状況にある。

望まれる施策

- 新規産業誘致と地元産業の復興支援による雇用創出、福島イノベーション・コースト構想（浜通り地域の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト）やエフレイとの連携強化による環境技術など未来志向の産業育成の強化、また地域内外の企業との連携強化、スタートアップ・ベンチャー支援による産業多様化と活性化を図ることも重要だと思われる。

(3. 医療)

課題

- 医療機関の減少による住民の医療機関へのアクセス悪化と、人口減少による地域医療の維持が懸念される。

望まれる施策

- 双葉郡町村での連携の他、隣接している市町村とも連携を強化し、必要な医療を受けられる支援、高齢者などが医療機関を受診できる交通機関の確保が望まれる。
- 遠隔医療の導入促進や、移動診察サービスなどの強化も必要だと思われる。

(4. 教育)

課題

- 生徒数の減少により学校統廃合が進み、地域の子どもの通学環境が悪化することや、地域コミュニティの空洞化も懸念される。

望まれる施策

- ICT教育の充実や地域学習支援を推進するとともに、子育て環境の改善と若年層誘致策を講じ、地域への定住を促進する事や、特徴ある教育（地域の実情や子供の人数、成長に応じて柔軟で質の高い教育を受けられる環境、英語などに特化した教育の充実など）の体制整備なども重要だと思われる。

(5. まとめ)

人口、産業構造の変化の中 双葉郡の持続可能な発展のため、今後も地域の特性を活かしながら、持続可能な復興に向けた取り組みが必要である。

震災後、双葉郡各町村の住む（住居環境）、くらす（商業施設等）、働く（工場誘致）の計画的な整備と実行によって、着実に復興の成果・効果をあげてきている。併せて、新たな転入者、移住者への支援も積極的に行い、新たな街づくりが進んでいる。

産業面では福島イノベーション・コースト構想（浜通り地域の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト）やエフレイなどの取り組みが進展し、新たな産業、技術により、大きく発展する可能性を秘めている地域である。今後、国、地公体、民間企業、地域住民が連携し、双葉郡が震災前より大きく発展することが求められる。